

注目！世界を変える【SDGs/ESG投資】

加速する「脱炭素」への取り組み
～テクノロジーに注目～



チーフESGストラテジスト
山田雪乃

身近に迫る地球温暖化の危機

グローバルリスク報告：発生可能性が高いリスク

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1位	極端な所得格差	極端な所得格差	所得格差	国家間の対立・摩擦	不本位な移住	異常気象	異常気象	異常気象	異常気象	異常気象
2位	長期間にわたる財政不均衡	長期間にわたる財政不均衡	異常気象	異常気象	異常気象	不本位な移住	自然災害	気候変動適応の失敗	気候変動適応の失敗	気候変動適応の失敗
3位	温室効果ガス排出量の増大	温室効果ガス排出量の増大	失業・不完全雇用	国家統治の失敗	気候変動適応の失敗	自然災害	サイバー攻撃	自然災害	自然災害	人的環境破壊
4位	サイバー攻撃	水供給危機	気候変動	国家の崩壊・危機	国家間の対立・摩擦	テロリストの攻撃	データ詐欺・窃盗	データ詐欺・窃盗	生物多様性の喪失	感染症
5位	水供給危機	高齢化対策の失敗	サイバー攻撃	失業者	制御不能な災害	データ詐欺・窃盗	気候変動適応の失敗	サイバー攻撃	人為的な環境破壊	生物多様性の喪失

世界は2030年までの「脱炭素」を加速する動き

◆ 2050年までの「カーボンニュートラル」の達成 (温暖化ガスの排出量と吸収量の総和をゼロにする)

主要国・地域の温室効果ガス (GHG) 排出削減目標と投資予定額

	2030年	2050年	2060年	投資額※
米国	05年比▲50～52%	実質ゼロ	—	約219兆円 (2021-28年)
EU	90年比▲55%	実質ゼロ	—	約134兆円 (2020-30年)
日本	13年度比▲46% (※2030年度)	実質ゼロ	—	約2兆円 (2021-30年)
英国	90年比▲78% (※35年まで)	実質ゼロ	—	約2兆円 (2030年までに)
中国	排出量を減少に転じさせる	—	実質ゼロ	約182兆円 (2021-25年)

注：投資額には環境関連以外への投資も含む。投資額は2021年6月15日時点の為替レートで換算。出所：各国発表資料、Bloombergなどより大和証券作成

G7はネット・ゼロに向けて再加速

G7サミット（6月11～13日）の「共同宣言」の要旨

【気候変動・環境】

- 2050年までのネット・ゼロ排出、各国の2030年目標にコミット
- 国内電力システムを2030年代に最大限脱炭素化
- 化石燃料エネルギーへの政府による新規の直接支援を可能な限り早期にフェーズアウト
- 排出削減に対応していない石炭火力発電からの移行を加速させる技術・政策を急速に拡大
- 排出削減に対応していない石炭火力発電への政府による国際的な新規直接支援を「年内」終了

G7：気候関連情報「TCFD」の開示

「パリ協定」の実現に必要な資金：世界で最大8,000兆円

- 再エネ
- 省エネなど着実な低炭素化（トランジション）
- 革新的技術

G7「共同宣言」

- 世界的にグリーンな金融市場の発展は、民間部門の資金の動員を助け、ネット・ゼロへのコミットメント達成に向けた政府の政策を強化すると言及
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づく義務的な気候関連財務情報開示への支持を表明

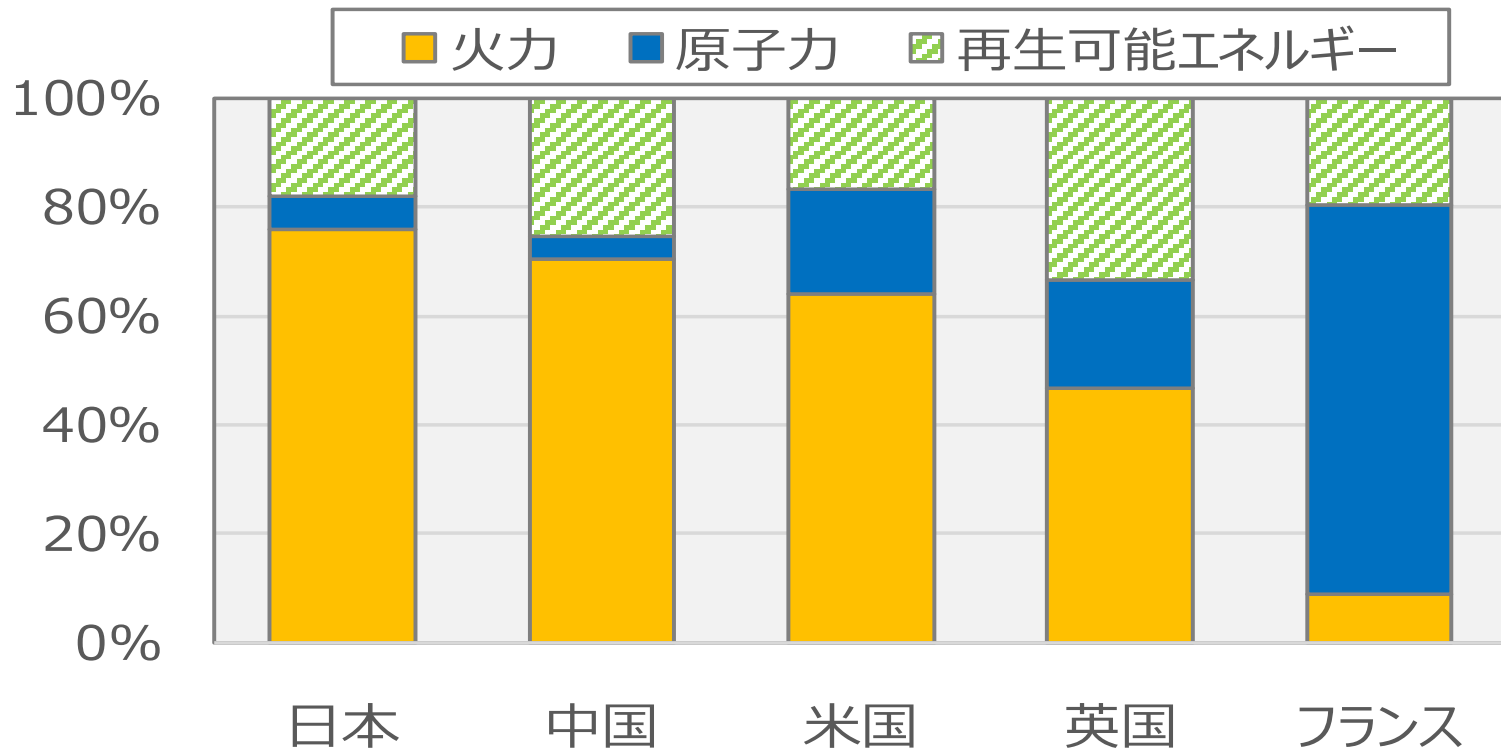
コーポレートガバナンス・コード（6月改訂）

上場企業にTCFDを含めたサステナビリティの開示を求めている。

⇒ TCFD開示企業は、世界のESG資金**3,000兆円**をより一層取り込むと期待

クリーンなエネルギーを求める動き

発電電力量に占める割合

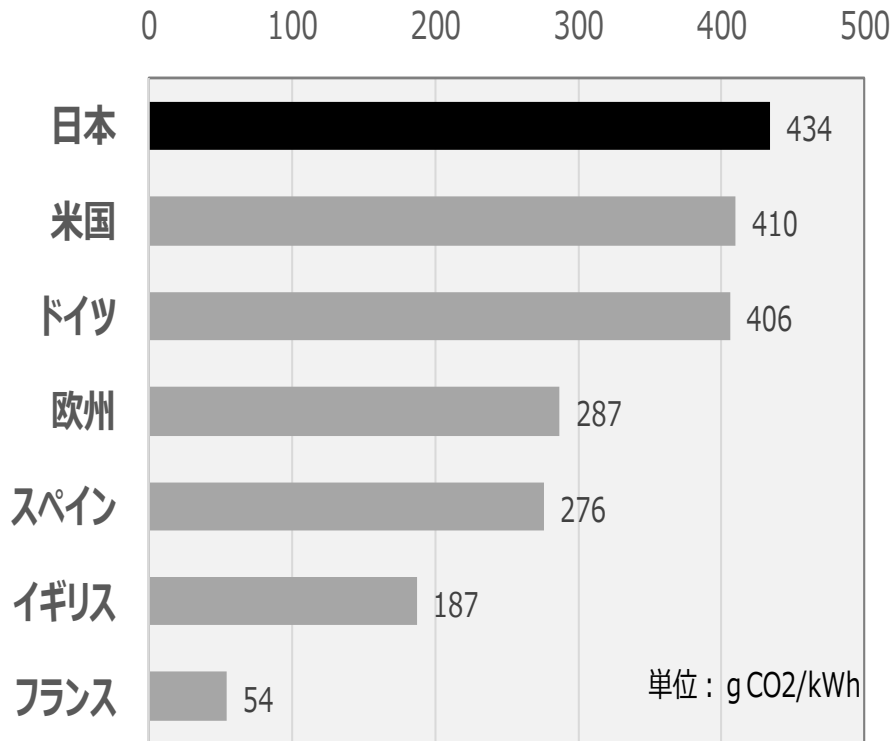


注：再生可能エネルギーは水力、風力、太陽光、地熱など。火力は石炭、石油、天然ガスなど。

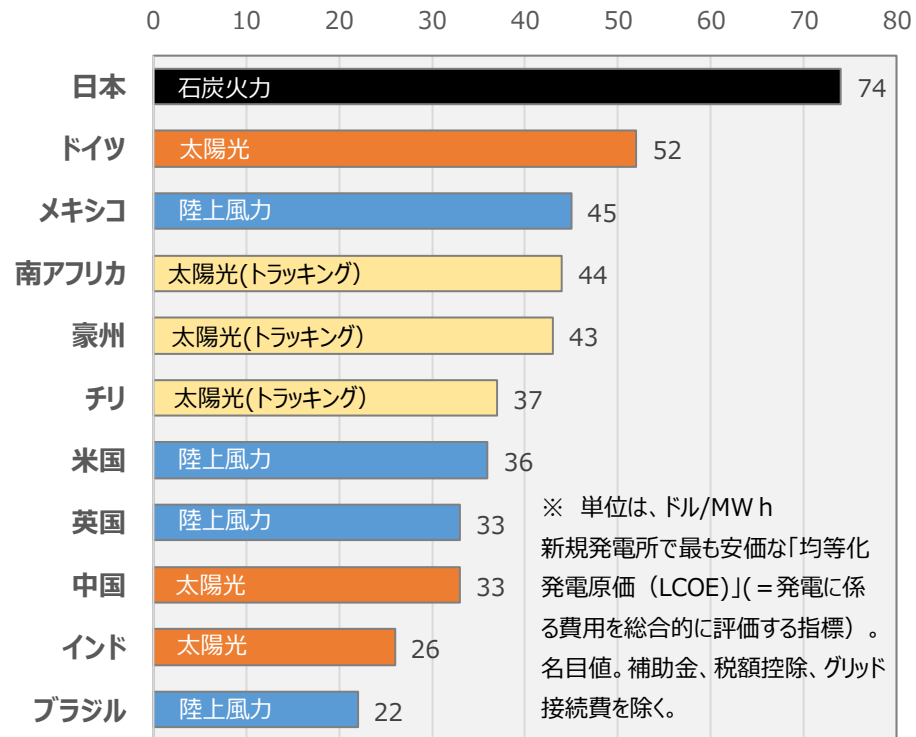
出所：経済産業省「日本のエネルギー-2020」より大和証券作成

気候変動は経済政策、再エネ調達へ

電力消費量当たりの二酸化炭素排出量



新設発電所の最安値方式による発電費

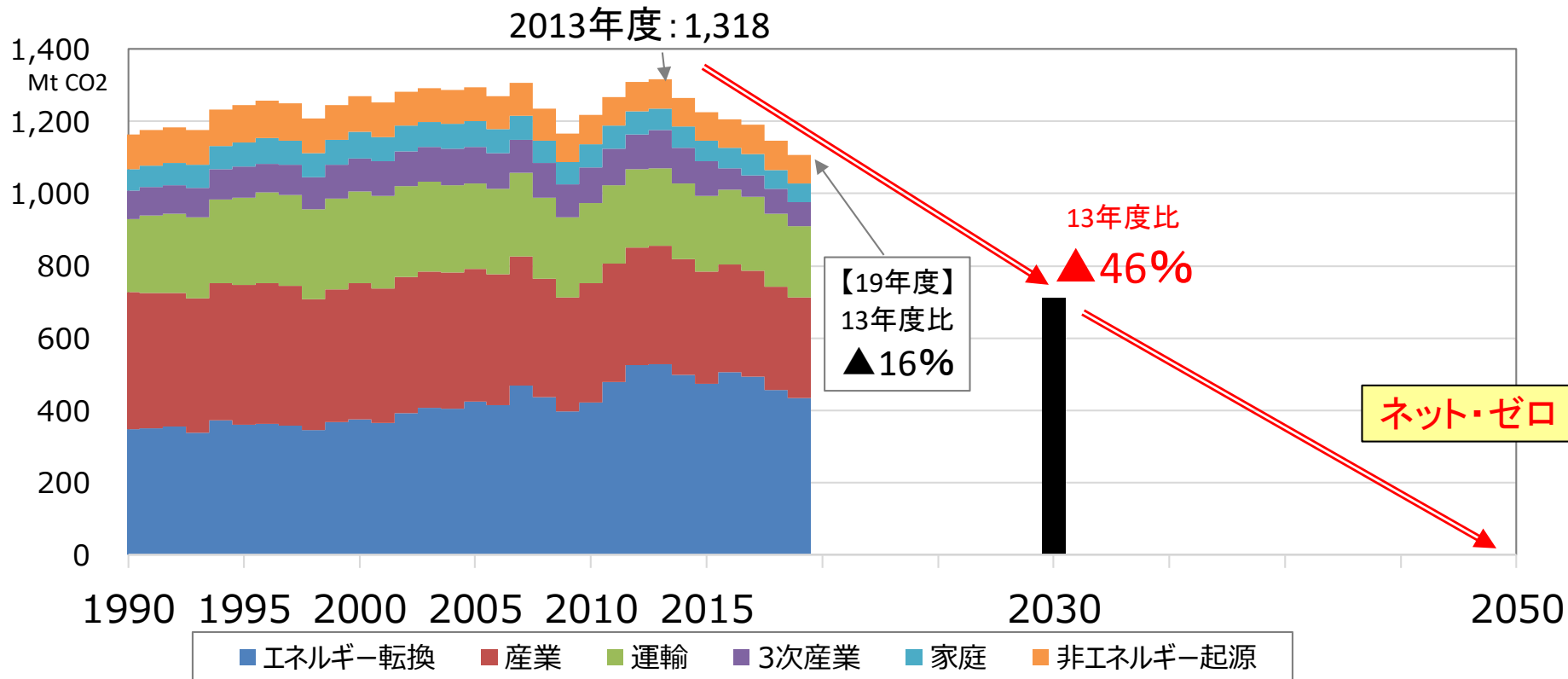


注：太陽光(トラッキング)とは、太陽の経路を自動で算出し、自動で追尾する太陽光発電システム。

出所：BloombergNEF、「気候変動対策推進のための有識者会議」などより大和証券作成

日本の2050年「ネットゼロ」宣言

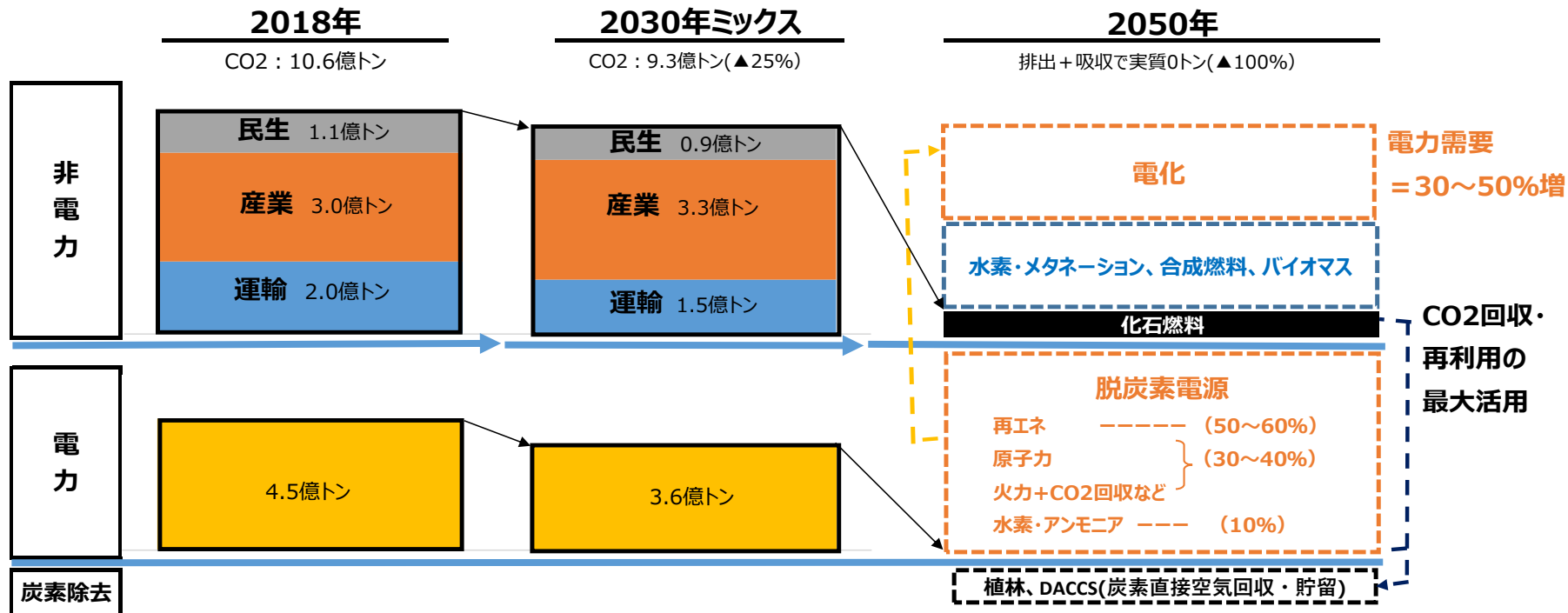
日本の二酸化炭素 (CO₂) 排出量



【日本】グリーン成長戦略

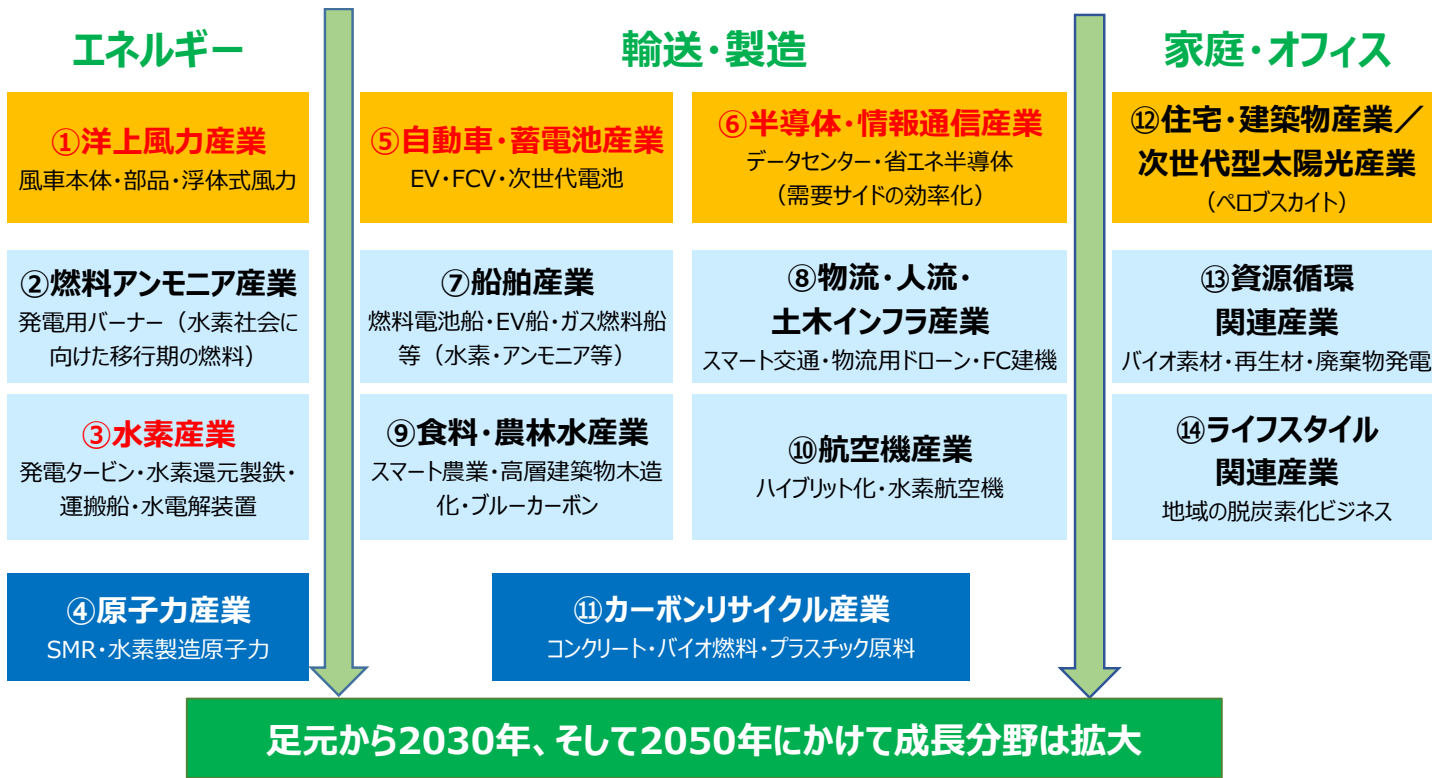
2020年12月発表 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

2050年カーボンニュートラルの実現（案）



(注) 数値はエネルギー起源の二酸化炭素 (CO₂)。2050年は今後議論を深めていくための参考値で、図中の項目に限定せず複数のシナリオ分析を行う。
(出所) 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2020年12月) より大和証券作成

「グリーン成長戦略」の期待産業



(注) 赤字の産業は大和証券の注目産業。SMR=小型モジュール炉 (出力300MWe以下の原子炉)、EV=電気自動車、FCV=燃料電池自動車、EV船=電気推進船、FC建機=燃料電池建機、「ブルーカーボン」とは海域で貯留される炭素、「ペロブスカイト」はチタン酸カルシウムという鉱物で、ペロブスカイト太陽電池は同素材を用いた太陽電池。
(出所)「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2020年12月)より大和証券作成

日本の産業・技術競争力

特許競争力の国別比較

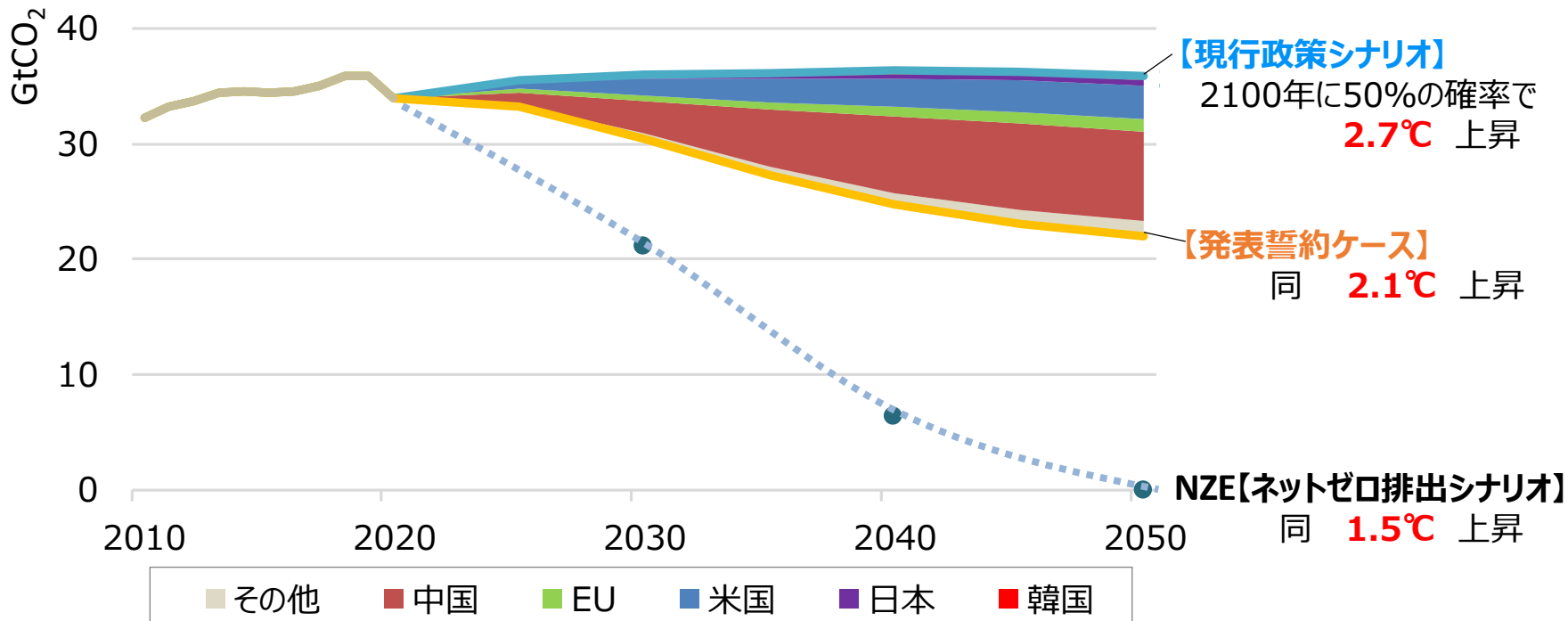
	エネルギー関連産業				輸送・製造関連産業							家庭・サービス関連産業		
	洋上風力	燃料 アンモニア	水素	原子力	自動車・ 蓄電池	半導体・ 情報通信	船舶	物流・人流・ 土木インフラ	食料・ 農林水産	航空機	カーボン リサイクル	住宅・建築物 次世代太陽光	資源循環	サービス
第1位	中国	米国	日本	米国	日本	日本	韓国	中国	日本	米国	中国	中国	中国	中国
第2位	日本	中国	中国	中国	中国	米国	中国	米国	米国	フランス	米国	日本	米国	米国
第3位	米国	日本	米国	英国	米国	中国	日本	韓国	韓国	中国	日本	米国	韓国	日本
第4位	ドイツ	ドイツ	韓国	日本	韓国	韓国	米国	日本	中国	日本	韓国	韓国	日本	フランス
第5位	韓国	英国	ドイツ	韓国	ドイツ	台湾	ドイツ	ドイツ	フランス	英国	フランス	ドイツ	フランス	ドイツ

(出所) 資源エネルギー庁「エネルギー白書」などより大和証券作成

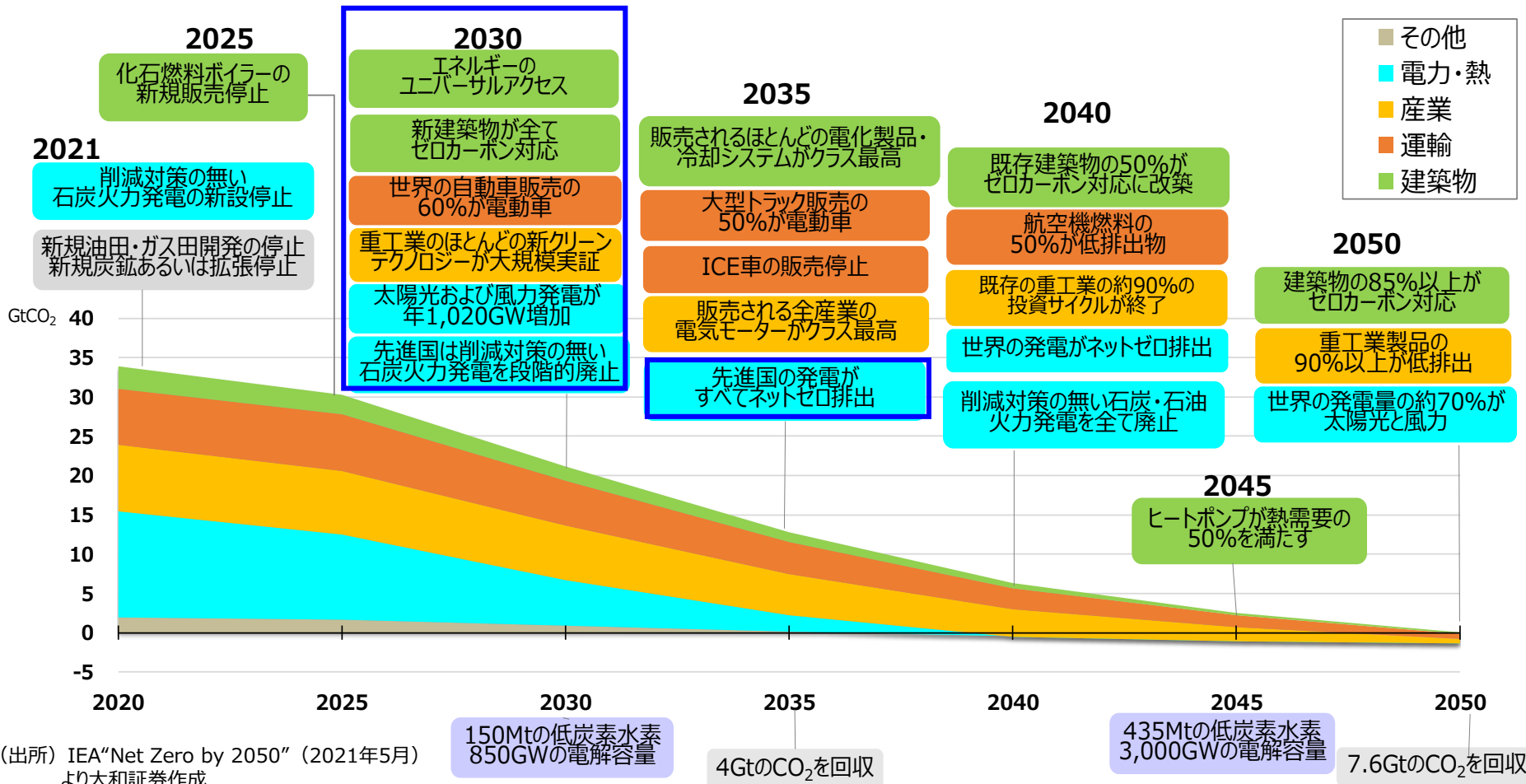
(注) 2010～2019年のトータルパテントアセットの総和を各分野・各国で比較。トータルパテントアセットは、特許の品用数・閲覧数・排他力（無効審判請求数など）、特許残存年数などから算出した指数。

2050年「カーボン・ゼロ」はいかに野心的な挑戦か？

エネルギー起源及び工業プロセス由来のCO2排出量 (シナリオ別・地域別、2010-2050年)



ネット・ゼロ排出における重要なマイルストーン（一部）



2025
化石燃料ボイラーの
新規販売停止

2021
削減対策の無い
石炭火力発電の新設停止

新規油田・ガス田開発の停止
新規炭鉱あるいは拡張停止

2030
エネルギーの
ユニバーサルアクセス

新建築物が全て
ゼロカーボン対応

世界の自動車販売の
60%が電動車

重工業のほとんどの新クリーン
テクノロジーが大規模実証

太陽光および風力発電が
年1,020GW増加

先進国は削減対策の無い
石炭火力発電を段階的廃止

2035
販売されるほとんどの電化製品・
冷却システムがクラス最高

大型トラック販売の
50%が電動車

ICE車の販売停止

販売される全産業の
電気モーターがクラス最高

先進国の発電が
すべてネットゼロ排出

2040
既存建築物の50%が
ゼロカーボン対応に改築

航空機燃料の
50%が低排出物

既存の重工業の約90%の
投資サイクルが終了

世界の発電がネットゼロ排出

削減対策の無い石炭・石油
火力発電を全て廃止

2050
建築物の85%以上が
ゼロカーボン対応

重工業製品の
90%以上が低排出

世界の発電量の約70%が
太陽光と風力

2045
ヒートポンプが熱需要の
50%を満たす

150Mtの低炭素水素
850GWの電解容量

4GtのCO₂を回収

435Mtの低炭素水素
3,000GWの電解容量

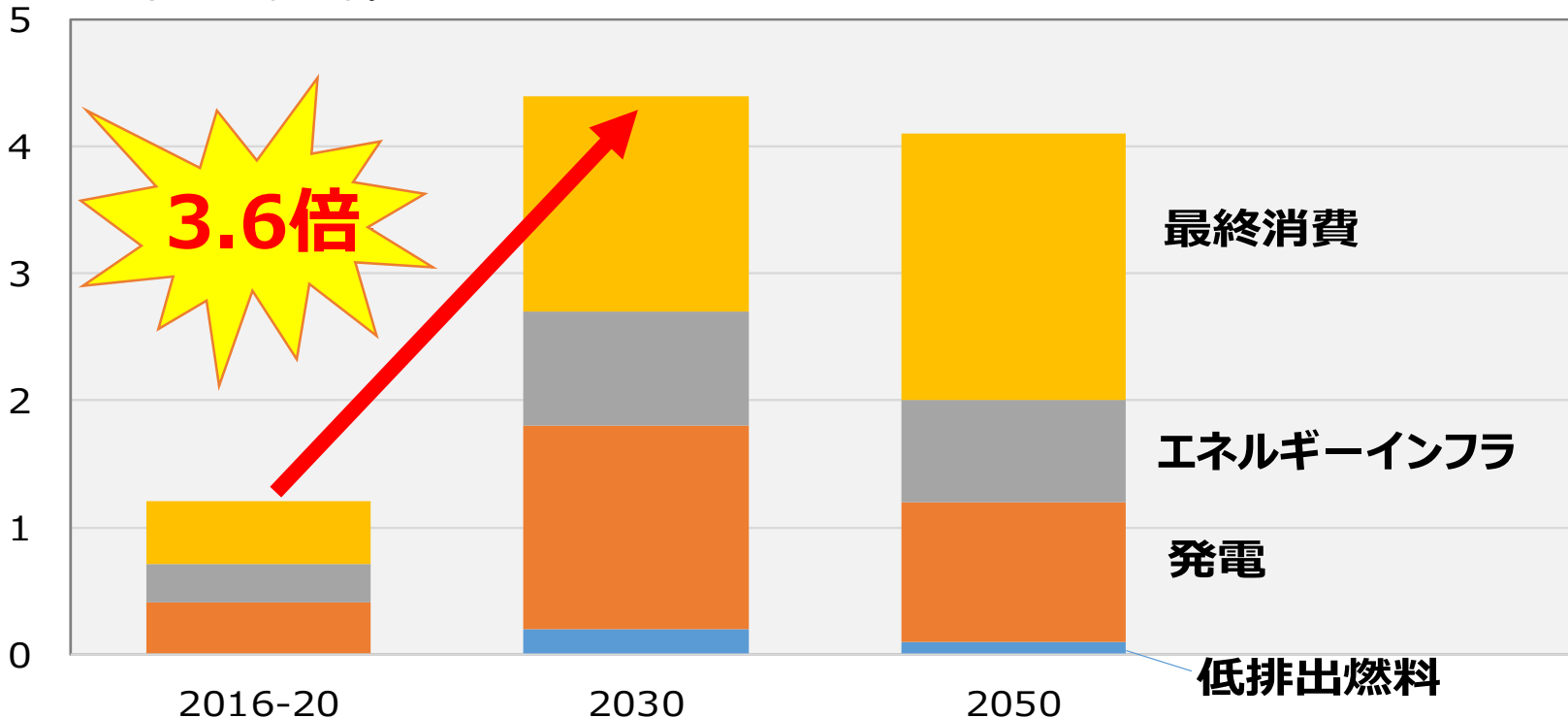
7.6GtのCO₂を回収

(出所) IEA "Net Zero by 2050" (2021年5月)
より大和証券作成

ネット・ゼロ達成に必要な投資額

ネット・ゼロ達成に必要なクリーンエネルギー投資額

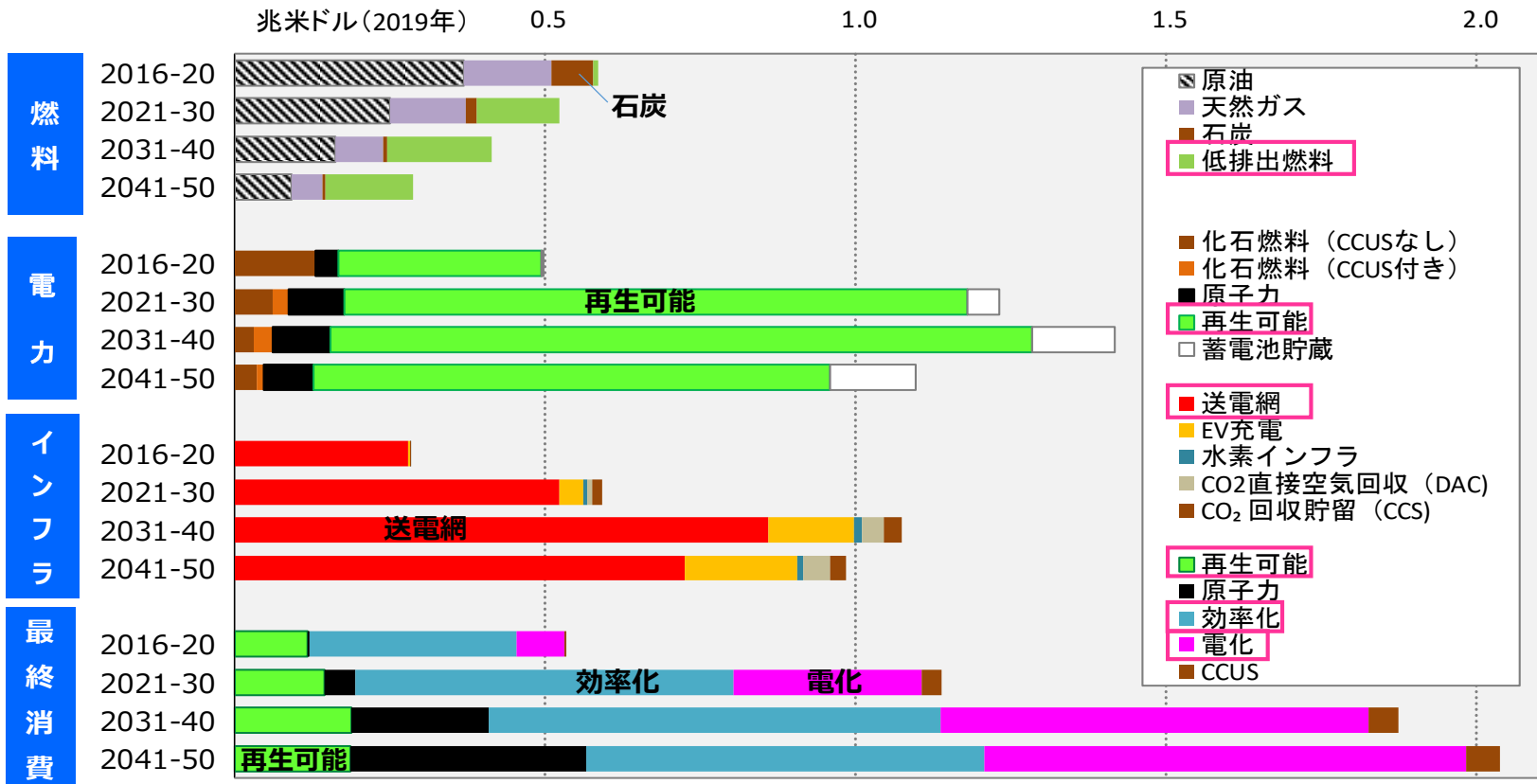
兆ドル（2019年基準）



(出所) IEA“Net Zero by 2050” (2021年5月) より大和証券作成

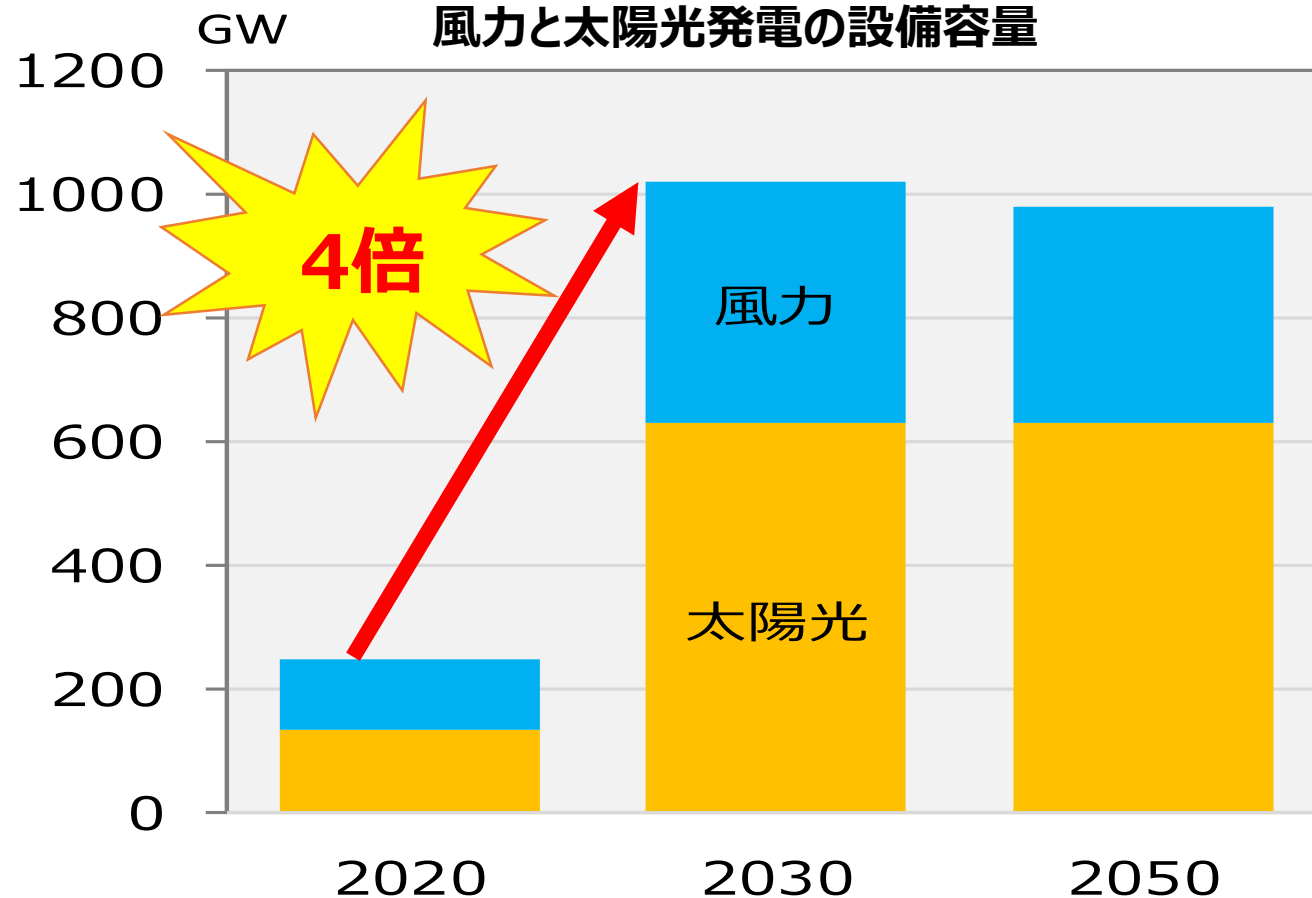
ネット・ゼロ達成に必要な世界の投資額 (年あたり)

◆ 発電に関する投資額は0.5兆ドル(2016-20)⇒1.6兆ドル (21-30年)



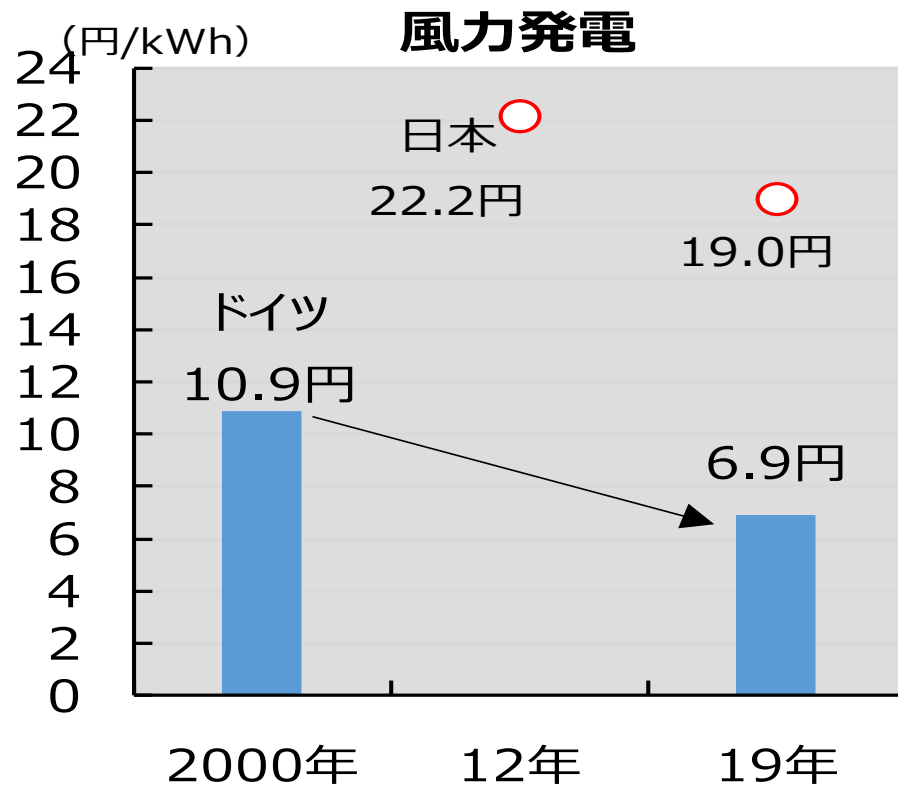
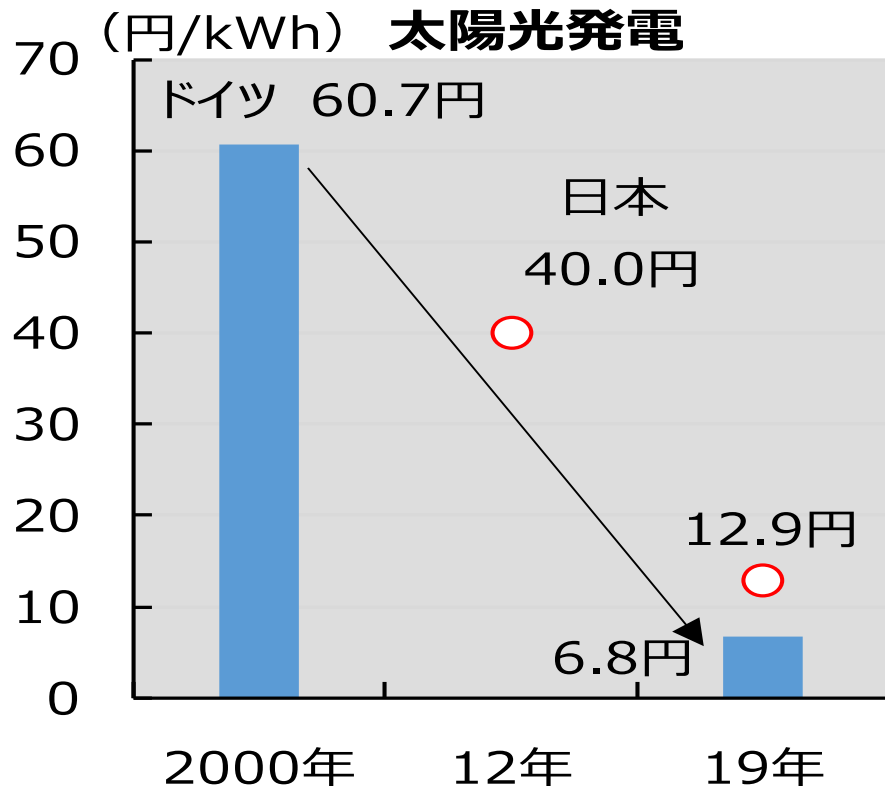
(出所) IEA“Net Zero by 2050” (2021年5月) より大和証券作成、(注) CCUS=二酸化炭素回収・利用・貯蔵

再生可能エネルギー（風力・太陽光発電）



技術革新・普及拡大により、再エネコストは低下

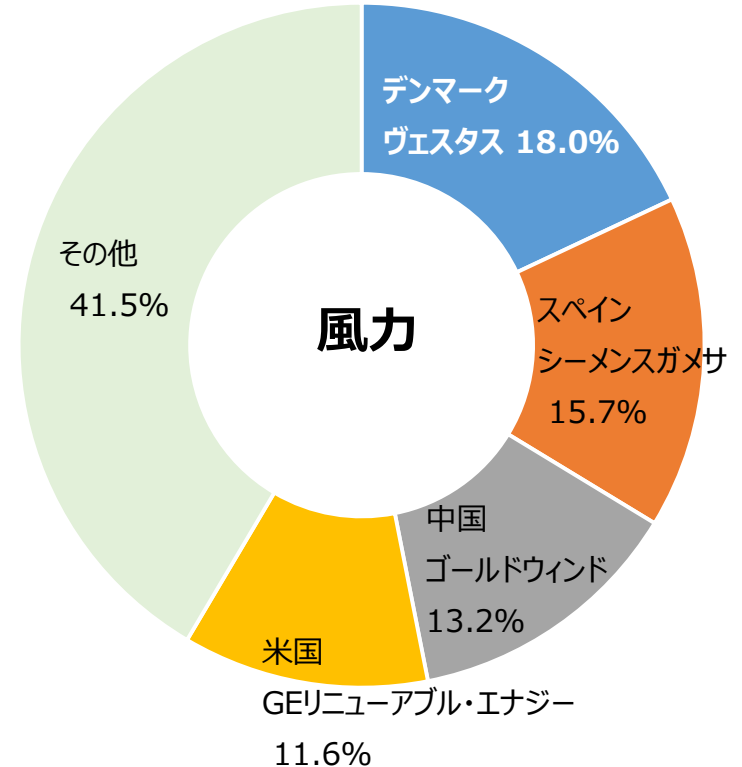
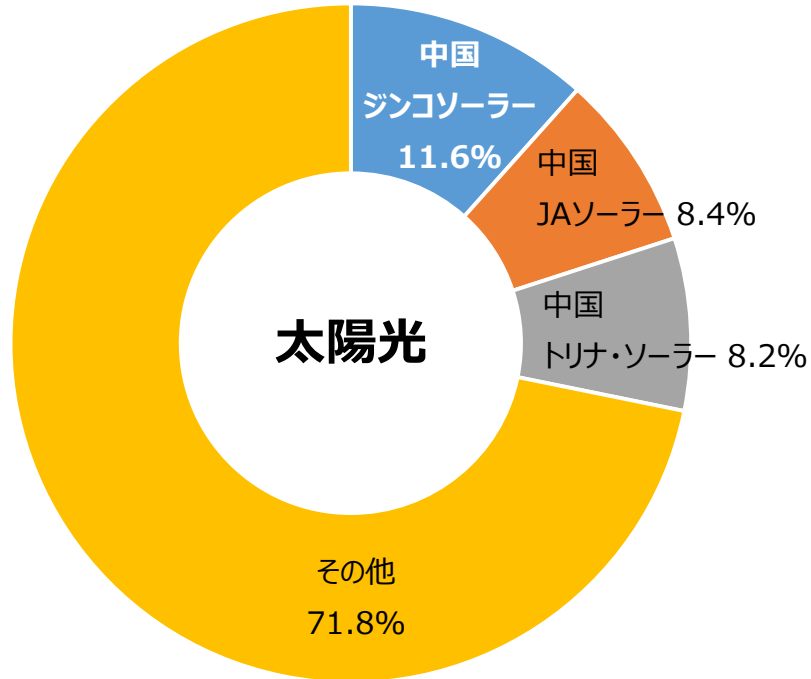
再エネ発電の買い取り価格



(出所) 資源エネルギー庁より大和証券作成 (注) 各国の買い取り価格。太陽光は2000kW、風力は20000kW の初年度価格。1ユーロ=120円で計算

再生可能エネルギー（風力・太陽光）

風力・太陽光発電メーカー別シェア



再生可能エネルギー関連企業



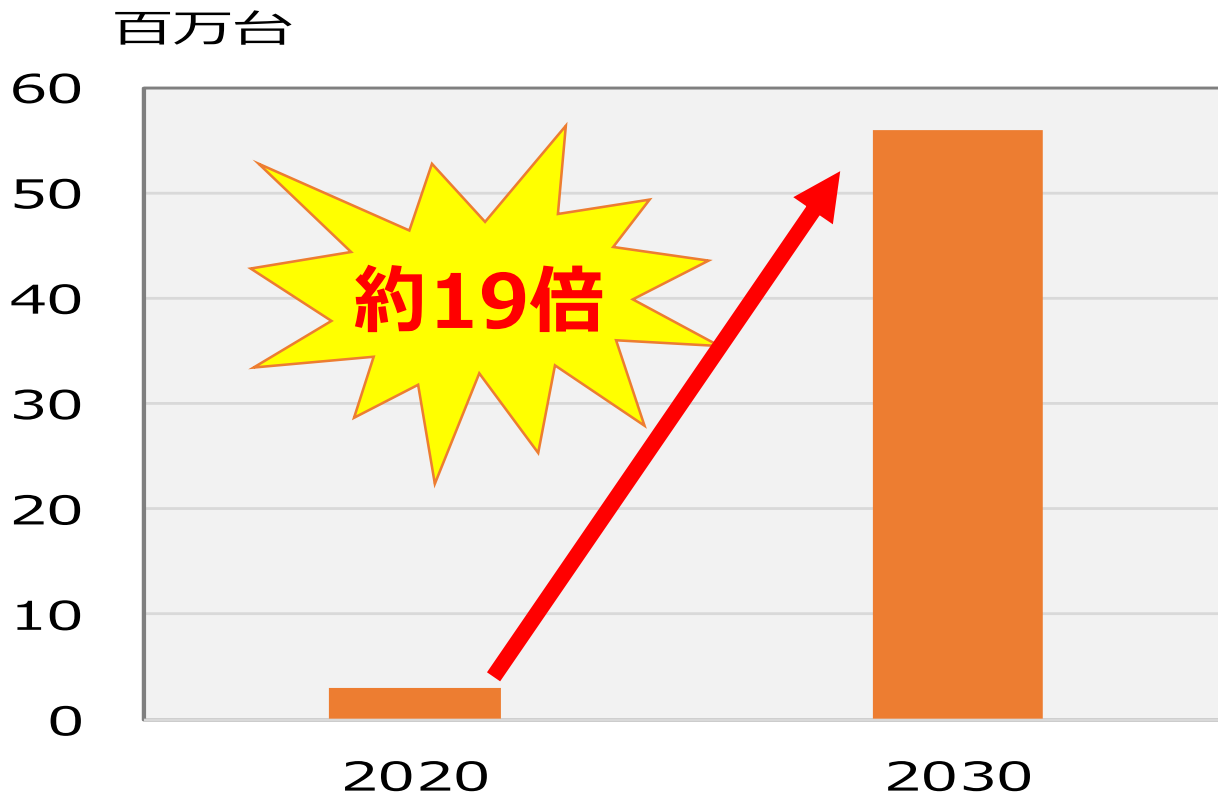
分野	企業名	コード (市場)	概要
事業者	ネクステラ・エナジー	NEE US	● 世界最大の風力・太陽光発電事業者
	エーオン	EOAN GY	● ドイツの2大電力会社の一つ。再エネ発電・配電・小売に特化
	エネル	ENEL IM	● イタリアの総合電力会社。再エネ発電の開発、運営
	豊田通商	8015	● 関連会社は世界展開する風力・太陽光発電事業者 ● 風力発電は国内首位
	レノバ	9519	● 再エネ発電の開発、運営。秋田県由利本荘の事業者として期待
風力発電 設備	シーメンスガメサ・ リニューアブル・エナジー	SGRE SM	● 独シーメンスの風力発電事業と西ガメサが合併し設立 ● 風車製造で世界シェア2位
	ゴールドウインド	2208 HK	● 風車製造で世界シェア3位 ● 中国国内シェア（新規設置容量）首位
	ゼネラル・エレクトリック	GE US	● 子会社が世界最大の洋上風力発電（英国、3.6GW）の風車製造を受託
	東レ	3402	● 風車ブレード（羽根）の大型化・軽量化に必要な炭素繊維部品を供給
建設	鹿島	1812	● 国内初の大規模洋上風力発電所（秋田県能代）の建設を受注
	五洋建設	1893	● 国内マリコン最大手。国内で唯一大型SEP船を2隻保有する見通し
	清水建設	1803	● 超大型SEP船を建造中。22年10月に完成予定

脱炭素社会を可能とする注目のテクノロジーは？

	注目の省エネ技術
産業部門	<ul style="list-style-type: none">● 高効率ボイラー● 高効率モーター● 蓄電池
運輸部門	<ul style="list-style-type: none">● 【陸運】 電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）● 【海運】 天然ガス燃料船● 【空運】 バイオジェット燃料
業務・家庭部門	<ul style="list-style-type: none">● LED照明● ヒートポンプエアコン● 燃料電池● オール電化● 高断熱住宅● HEMS（家庭用ホーム・エネルギー・マネージメント・システム）● BEMS（業務用ビル・エネルギー・マネージメント・システム）

電気自動車 (EV)

電気自動車 (EV) の販売台数



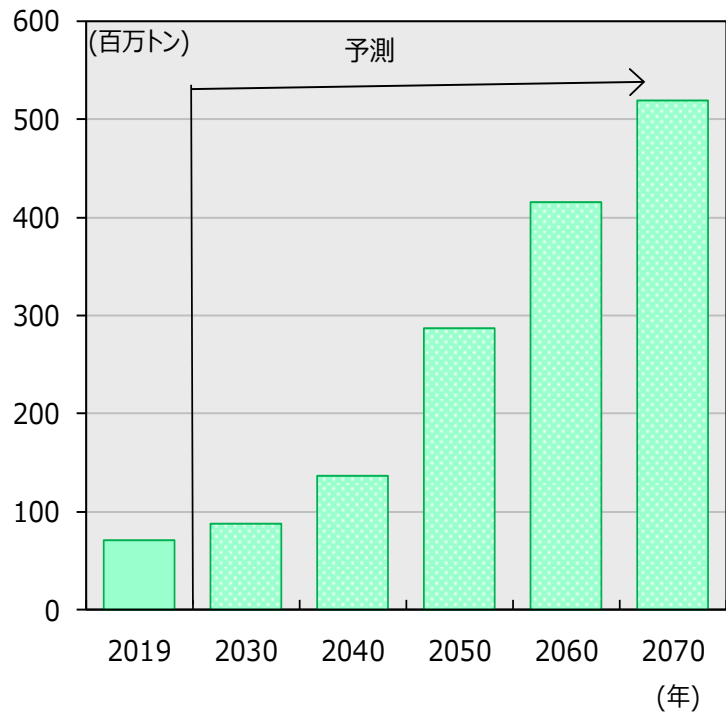
(出所) IEA“Net Zero by 2050” (2021年5月) より大和証券作成

電気自動車 (EV) 関連企業

分野	企業名	コード (市場)	概要
EV	テスラ	TSLA US	● 高成長が予想されるEV市場のトッププレイヤー。2020年販売台数は前期比36%増の49万9600台。主力車種「モデル3」は中国での増産効果で、世界で最も売れた。21年はより潜在市場の大きなSUV型「モデルY」の増産へ
	BYD	1211 HK	● EVとPHEV(プラグイン・ハイブリット車)を開発・生産 ● リチウムイオン電池や車載半導体も手掛ける。
	トヨタ自動車	7203	● 新しい電動車戦略を発表(従来は25年550万台⇒30年800万台へ上方修正。うちEV・FCVを従来100万台⇒200万台と倍増計画)
EV用電池	パナソニック	6752	● 米テスラへ車載電池を提供 ● トヨタ自動車と車載電池合弁会社を設立。国内と中国で車載用角形リチウムイオン電池の生産能力拡大を発表(21年5月)
	デンカ	4061	● リチウムイオン電池等の放熱材料で高シェア、車載回路基板も
モーター	住友電気工業	5802	● モーター用電線、「超電導モーター」EVを開発 ● 再生可能エネルギーの送電用電力ケーブルなども展開
	日本電産	6594	● EV用トラクションモーターを拡大。高効率のモーター開発に成功し、エネルギー消費・CO2排出を大幅削減
	安川電機	6506	● 生産設備の部品等を手掛けるファクトリーオートメーション (FA) 関連の大手 ● 中国現地メーカーと駆動システムなどで合弁

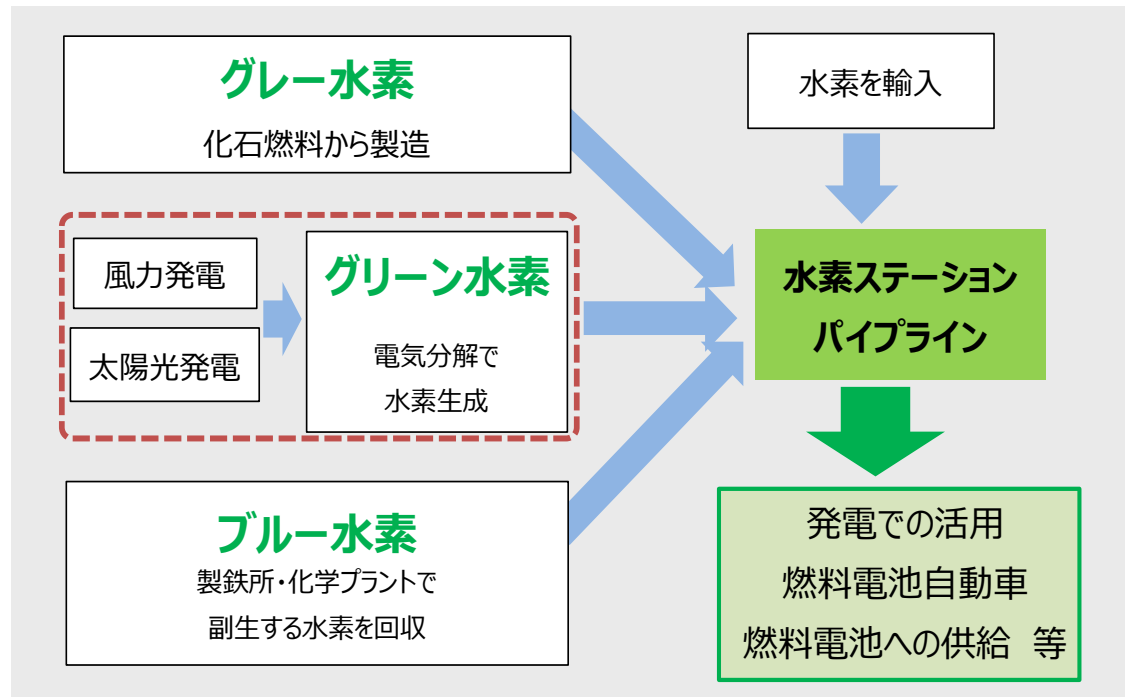
水素エネルギー

① 水素の需要見通し



出所：IEA（国際エネルギー機関）より大和証券作成

② 水素の利用イメージ



出所： 各種資料より大和証券作成

水素エネルギー関連企業①

分野	銘柄名	コード (市場)	概要
水素製造	エアプロダクツ& ケミカルズ ★	APD (NY)	● 産業ガス大手。世界最大の水素サプライヤーで、水素ステーションも運営
	エネル	ENEL (伊)	● イタリア電力大手。発電容量に占める再エネ比率5割超。グリーン水素を製造
貯蔵・輸送技術	リンデ ★	LIN (NY)	● 産業ガス大手。ダイムラートラック(独)と、液体水素燃料補給技術を開発
	千代田化工建設	6366(東2)	● 水素を一度トルエンに溶かしたメチルシクロヘキサン (常温常圧で液体) の状態で輸送する方法に取組む
水素ステーション	エア・リキード ★	AI (仏)	● 水素プラントや水素パイプラインを有し、世界各国で水素ステーションを建設
	ENEOS HD	5020	● 水素ステーションを国内44か所展開 (20年10月時点)
	岩谷産業	8088	● 水素の取扱量で国内首位。水素ステーションを37か所展開(20年5月時点)
燃料電池・部材	東洋炭素	5310	● 触媒を付着させる炭素粉末 (燃料電池の長寿命化や高出力に資する) を展開
	日本ガイシ	5333	● 森村グループで連携して固体酸化物形燃料電池 (SOFC) の開発に取り組む
	京セラ	6971	● 固体酸化物形燃料電池 (SOFC) のセル (燃料の通り道となる部分) を製造
	ミシュラン	ML (仏)	● 自動車部品のフォルシア(仏)やエネルギー企業のエンジー(仏)らと水素・燃料電池事業で提携

(出所) 各種資料より大和証券作成 (注) NYは、ニューヨーク証券取引所、仏はユーロネクストパリ、伊はミラノ証券取引所、千代田化工建設は東証2部、★は水素製造の三強

水素エネルギー関連企業②

分野	銘柄名	コード（市場）	概要
燃料電池自動車	トヨタ自動車	7203	● 20年12月に燃料電池自動車「ミライ」をフルモデルチェンジ。燃料電池バスも製造
	日野自動車	7205	● トヨタ自動車と燃料電池大型トラックを共同開発。22年に走行実証を行う計画
燃料電池電車	東日本旅客鉄道	9020	● 22年に、燃料電池のハイブリッドシステムを搭載した、鉄道の試験走行を行う計画。車両の製造はトヨタ自動車[7203]など
	アルストム	ALO（仏）	● 燃料電池で動く鉄道車両を製造。ドイツで実用化しており、イタリアでも受注獲得
燃料電池船	関西電力	9503	● 岩谷産業[8088]などと共に、25年の大阪万博に向けて水素で動く船の実用化を検討する。関西電力は船の充電システムなどを担う
燃料電池飛行機	エアバス	AIR（仏）	● 水素を動力源とするエンジンで動く航空機について研究開発を行う
エネファーム	パナソニック	6752	● エネファームの機器（家庭用燃料電池）を製造・販売
	アイシン精機	7259	● エネファームの機器（家庭用燃料電池）を製造・販売
	東京ガス	9531	● エネファームの機器を販売、エネファーム向けにガスの供給を手掛ける
	大阪ガス	9532	● エネファームの機器を販売、エネファーム向けにガスの供給を手掛ける
水素製鉄	三菱重工業	7011	● 石炭の代わりに水素を利用して鉄をつくる設備を欧州に建設、21年に稼働予定。水素製造装置を手掛ける企業への出資も
	神戸製鋼所	5406	● 子会社のミドレックス社が、アルセロールミタル社と、水素を活用した直接還元製鉄の実証プラントの設計契約を結ぶ

ホーム・エネルギー・マネジメント・システム【HEMS】

家庭で使うエネルギーを節約するための管理システム

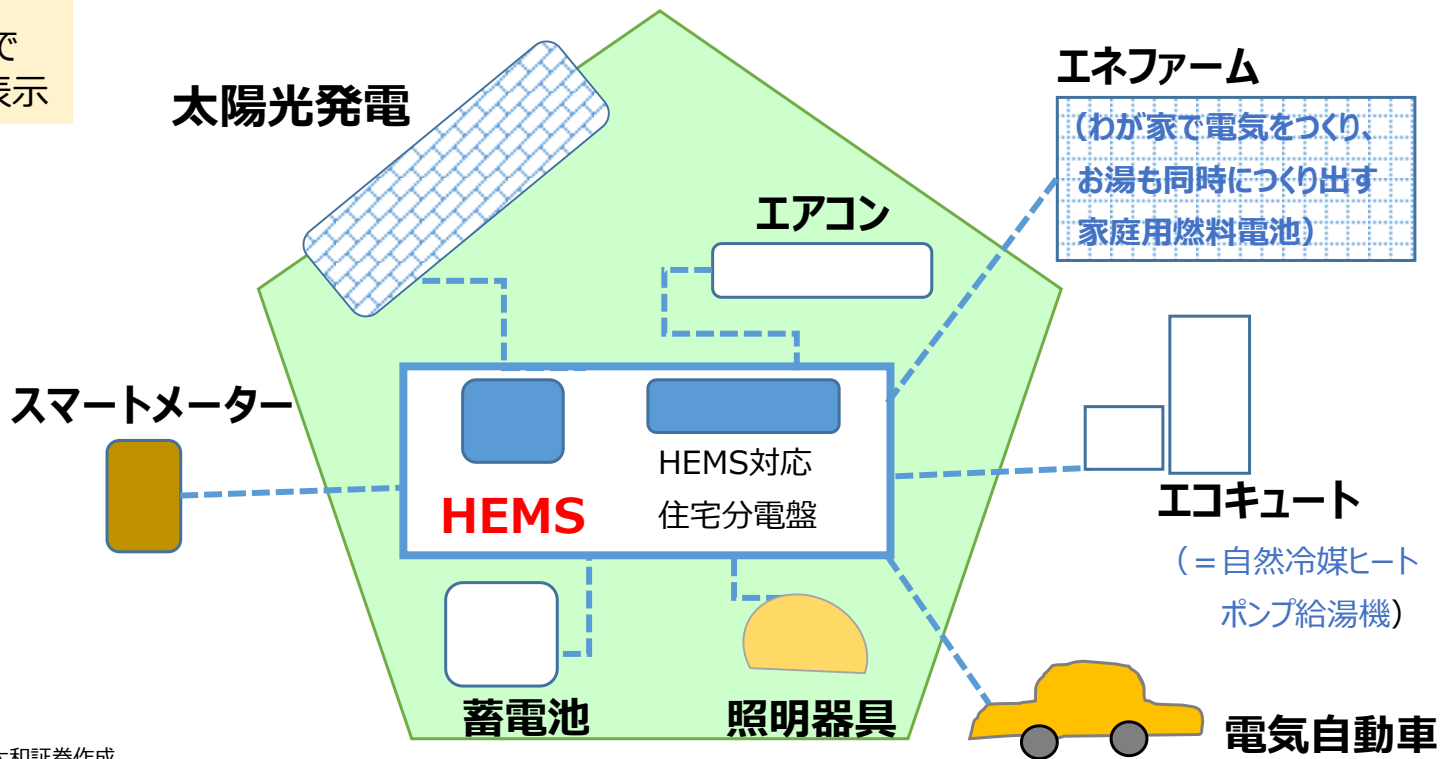
【見える化】

家電や電気設備とつないで
モニターに電気使用量を表示



【自動制御】

家電などを
賢く最適制御



家庭・オフィスの省エネ（効率化）

分野	銘柄名	コード（市場）	概要
ZEH	大和ハウス工業	1925	● エネルギー“ゼロ”の住宅・建築・街づくりに取り組む。注文新築案件に占めるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）は58%（除く北海道、2020年度）。「超高層ZEH-M（ゼッチ・マンション）」の実証事業も実施
	積水ハウス	1928	● 戸建て・賃貸住宅業。新築販売棟数の91%がZEH（除く北海道、2020年度）。省エネ賃貸住宅が伸張
BEMS	ジョンソン・コントロールズ	JCI (NY)	● 米国のビル管理システム大手。「OpenBlue」をコンセプトに、顧客の電力や空調等のエネルギー消費の効率化を行うサービスを提供
断熱材	トップビルド	BLD (NY)	● 米国の建設業界向けの断熱材と建築材料製品の設置・販売代理店。エネルギー効率が良い住居の提供を目指し、2001年以来合計21万戸の環境配慮住宅を販売。
	LIXIL	5938	● 住宅設備最大手。住宅やオフィスの省エネ・節水・高断熱化などに貢献する建材・設備機器と住宅関連サービスを提供
	ニチアス	5393	● 耐熱技術を生かし、建材事業の住宅用断熱材など省エネ・騒音防止に繋がる製品を販売。プラント向け冷却工事やシール材の提供も
電化製品	シュナイダー・エレクトリック	SU (仏)	● 電力設備メーカー。自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品など幅広く、エネルギー効率の高い商品の開発に長年注力。加調査会社コレポートが発表の「Global 10: 世界で最も持続可能な100社」で世界1位
	ダイキン工業	6367	● 家庭用・業務用の空調設備の製造メーカー。自社で冷媒を内製し、従来よりも環境負荷が少ない冷媒「R32」を積極採用
スマートメーター	大崎電気工業	6644	● スマートメーターで国内首位。国内普及が進み、売上の過半が電力会社向け。傘下企業主導で海外展開を加速
製錬	アルコア	AA (NY)	● アルミ世界大手。再エネ利用でCO2排出量を抑制した製品群「サステナ」を製造 ● 製錬で「カーボンフリー」を実現する特許技術を有し、リオ・ティントとの合弁企業で実用化推進、米アップルも参画
データセンター	マイクロソフト	MSFT (NQ)	● ソフトウェア製品を開発・製造するIT業界トップ企業。再エネ由来の電力購入増や海底データセンターの設置などで、従来企業よりもエネルギー効率が高いクラウドサービスを提供。データセンター向けバッテリー技術の開発にも多額の投資

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500% (但し、最低2,750円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料(税込)に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動(裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます)による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。(2021年6月15日現在)

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) 日本リート投資法人(3296) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) エニゴモ(3665) ブイキューブ(3681) データセクション(3905) E N E C H A N G E(4169) 第一工業製薬(4461) オンコセラビー・サイエンス(4564) 東邦亜鉛(5707) イトクロ(6049) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) T D K(6762) アドバンテスト(6857) I M A G I C A G R O U P(6879) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) G M Oフィナンシャルホールディングス(7177) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) 三井倉庫ホールディングス(9302) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2020年7月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社を担当しています。

雪国まいたけ(1375) 大豊建設(1822) 住友林業(1911) E・Jホールディングス(2153) アサヒグループホールディングス(2502) S O S i L A物流リート投資法人(2979) 東海道リート投資法人(2989) 日東紡績(3110) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 産業ファンド投資法人(3249) ヒューリックリート投資法人(3295) ケネディクス商業リート投資法人(3453) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) G M O ペパボ(3633) スタメン(4019) ココベリ(4167) ヤブリ(4168) ココナラ(4176) i - p l u g(4177) ワンダープラネット(4199) タキロンシーアイ(4215) 恵和(4251) クイック(4318) B A S E(4477) マクアケ(4479) 早稲田アカデミー(4718) モーニングスター(4765) アクシーシア(4936) テスホールディングス(5074) S A N E I(6230) ルネサスエレクトロニクス(6723) アンビソホールディングス(7071) ウェルナビ(7342) R e t t y(7356) ポピンスホールディングス(7358) デコルテ・ホールディングス(7372) 日本ビルファンド投資法人(8951) フロンティア不動産投資法人(8964) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券リビング投資法人(8986) 日本航空(9201) ソフトバンク株式会社(9434) 株式会社学研ホールディングス(9470) アイ・エス・ピー(9702) (銘柄コード順)